

特定個人情報保護評価書（基礎項目評価書）

評価書番号	評価書名
4	身体障害者手帳に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	
舞鶴市は、身体障害者手帳に関する事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を軽減させるために十分な措置を行い、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	
特記事項	なし

評価実施機関名
舞鶴市長

公表日
令和7年3月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	身体障害者手帳に関する事務
②事務の概要	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づき、身体障害者手帳の新規申請、再認定申請、再交付申請、手帳の記載事項変更届、返還届等の受付・進達・交付事務を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。 ①進達事務 ②手帳情報の管理
③システムの名称	障害福祉システム、中間サーバーコネクタ（団体内統合宛名）
2. 特定個人情報ファイル名	
障害福祉情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第9条第1項 別表20の項 2. 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第11条 3. 身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第4条及び第10条第2項
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	＜選択肢＞ 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定 [実施しない]
②法令上の根拠	
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	福祉部 障害福祉・国民年金課、健康・こども部 こどもまんなか室 子育て応援課
②所属長の役職名	障害福祉・国民年金課長、子育て応援課長
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	総務部 総務課 住所：京都府舞鶴市字北吸1044番地 電話番号：0773-66-1044
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	福祉部 障害福祉・国民年金課 住所：京都府舞鶴市字北吸1044番地 電話番号：0773-66-1033 健康・こども部 こどもまんなか室 子育て応援課 住所：京都府舞鶴市字北吸1044番地 電話番号：0773-66-1094
9. 規則第9条第2項の適用 [] 適用した	
適用した理由	

Ⅱ しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満（任意実施） 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年2月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年2月1日 時点	
3. 重大事故		
過去 1 年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

Ⅲ しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		＜選択肢＞ 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手（情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者（元職員、アクセス権限のない職員等）によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 [☐] 委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転（委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。） [☐] 提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 [☐] 接続しない（入手） [☐] 接続しない（提供）		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去

特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
------------------------------------	------------------	--

8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない

人為ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の留意事項等を遵守し、申請書等の受付、進達時は、申請書に記載されたマイナンバーの真正性確認を徹底している。 また、申請書等の受付、進達事務において、特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、複数人での確認、施錠可能なキャビネットでの保管による紛失防止策など、人為ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。	

9. 監査

実施の有無	[☐] 自己点検	[☐] 内部監査	[☐] 外部監査
-------	--------------------------------	--------------------------------	--------------------------------

10. 従業者に対する教育・啓発

従業員に対する教育・啓発	[十分に行っている]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
--------------	--------------	---

11. 最も優先度が高いと考えられる対策 ☐ 全項目評価又は重点項目評価を実施する

最も優先度が高いと考えられる対策	[3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策]
	<選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業者に対する教育・啓発

当該対策は十分か【再掲】	[十分である]	＜選択肢＞ 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠		特定個人情報を取り扱うシステム導入PCへのアクセス権限は、必要最小限の職員へ付与しており、異動等によりアクセス権限が、必要または不要になった場合は、即時、権限の有無を設定している。 また、アクセス時はパスワード及び生体認証による厳格なアクセス権限のもと、適切に管理している。 以上のことから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は十分であると考える。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年9月20日	4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	未定	実施しない	事後	
平成28年9月20日	5. 評価実施機関における担当部署 ①所属長	障害福祉・国民年金課長 細野 真嗣、子ども支援課長 左織 誠	障害福祉・国民年金課長 山崎 久夫、子ども支援課長 新井 秀和	事後	
平成28年9月20日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日時点	平成28年6月1日時点	事後	
平成28年9月20日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成27年3月1日時点	平成28年6月1日時点	事後	
平成29年11月24日	5. 評価実施機関における担当部署 ①所属長	障害福祉・国民年金課長 山崎 久夫、子ども支援課長 新井 秀和	障害福祉・国民年金課長 島田 敦司、子ども支援課長 新井 秀和	事後	
平成29年11月24日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日時点	平成29年8月1日時点	事後	
平成29年11月24日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成28年6月1日時点	平成29年8月1日時点	事後	
平成31年3月29日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	障害福祉・国民年金課長 島田 敦司	障害福祉・国民年金課長	事後	
平成31年3月29日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成29年8月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
平成31年3月29日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成29年8月1日時点	平成31年1月1日時点	事後	
平成31年3月29日	Ⅳ リスク対策	-	(項目を追加)	事後	
令和5年12月15日	3.個人番号の利用 法令上の根拠	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下	事後	
令和5年12月15日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	障害者福祉システム、団体内統合宛名番号連携システム、中間サーバ	障害者福祉システム、団体内統合宛名番号連携システム	事後	
令和5年12月15日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	平成31年1月1日時点	令和5年11月1日時点	事後	
令和5年12月15日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	平成31年1月1日時点	令和5年11月1日時点	事後	
令和7年03月14日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ②事務の概要	身体障害者福祉法に基づき、身体障害者手帳の新規申請、再認定申請、再交付申請、手帳の記載事項変更届、返還届等の受付・進達・交付事務を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。 ①進達事務 ②手帳情報の管理	身体障害者福祉法（昭和24年法律第283号）に基づき、身体障害者手帳の新規申請、再認定申請、再交付申請、手帳の記載事項変更届、返還届等の受付・進達・交付事務を行う。 特定個人情報ファイルは、以下の事務に使用する。 ①進達事務 ②手帳情報の管理	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年03月14日	1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務 ③システムの名称	障害者福祉システム、団体内統合宛名番号連携システム	障害福祉システム、中間サーバーコネクタ（団体内統合宛名）	事前	
令和7年03月14日	3. 個人番号の利用 法令上の根拠	1. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第9条第1項 別表第一 11の項 2. 行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第11条	1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律（平成25年法律第27号。以下「番号法」という。）第9条第1項及び別表20の項 2. 番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令（平成26年内閣府・総務省令第5号）第11条 3. 身体障害者福祉法施行令（昭和25年政令第78号）第4条及び第10条第2項	事後	
令和7年03月14日	5. 評価実施機関における担当部署 ①部署	福祉部障害福祉・国民年金課、健康・子ども部子ども支援課	福祉部 障害福祉・国民年金課、健康・こども部 こどもまんなか室 子育て応援課	事後	
令和7年03月14日	5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	障害福祉・国民年金課長、子ども支援課長	障害福祉・国民年金課長、子育て応援課長	事後	
令和7年03月14日	8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	福祉部障害福祉・国民年金課 住所：京都府舞鶴市字北吸1044番地 電話番号：0773-66-1033 健康・子ども部子ども支援課 住所：京都府舞鶴市字北吸1044番地 電話番号：0773-66-1094	福祉部 障害福祉・国民年金課 住所：京都府舞鶴市字北吸1044番地 電話番号：0773-66-1033 健康・こども部 こどもまんなか室 子育て応援課 住所：京都府舞鶴市字北吸1044番地 電話番号：0773-66-1094	事後	
令和7年03月14日	1. 対象人数 いつ時点の計数か	令和5年11月1日時点	令和7年2月1日時点	事後	
令和7年03月14日	2. 取扱者数 いつ時点の計数か	令和5年11月1日時点	令和7年2月1日時点	事後	
令和7年03月14日	IV リスク対策	—	（項目を追加）	事後	
令和7年03月14日	8. 人手を介在させる作業 人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	—	十分である	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和7年03月14日	8. 人手を介在させる作業 判断の根拠	—	「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の留意事項等を遵守し、申請書等の受付、進達時は、申請書に記載されたマイナンバーの真正性確認を徹底している。 また、申請書等の受付、進達事務において、特定個人情報の取扱いに関して手作業が介在するが、複数人での確認、施錠可能なキャビネットでの保管による紛失防止策など、人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分であると考えられる。	事後	
令和7年03月14日	1 1. 最も優先度が高いと考えられる対策 最も優先度が高いと考えられる対策	—	3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策	事後	
令和7年03月14日	1 1. 最も優先度が高いと考えられる対策 当該対策は十分か【再掲】	—	十分である	事後	
令和7年03月14日	1 1. 最も優先度が高いと考えられる対策 判断の根拠	—	特定個人情報を取り扱うシステム導入PCへのアクセス権限は、必要最小限の職員へ付与しており、異動等によりアクセス権限が、必要または不要になった場合は、即時、権限の有無を設定している。 また、アクセス時はパスワード及び生体認証による厳格なアクセス権限のもと、適切に管理している。 以上のことから、権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策は十分であると考ええる。	事後	